2025年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上 場 会 社 名　明和地所株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　8869　　ＵＲＬ　https://www.meiwajisyo.co.jp/corp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　（氏名）　原田　英明
問合せ先責任者　（役職名）　取締役 執行役員　社長室 室長　（氏名）　島津　基実　(TEL)03(5489)0111
半期報告書提出予定日　2024年11月12日　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2025年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2024年４月１日～2024年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期中間期	34,825	15.9	2,704	56.9	2,162	82.0	1,644	48.0
2024年３月期中間期	30,048	69.9	1,723	－	1,188	－	1,110	－

（注）包括利益　2025年３月期中間期　1,647百万円（27.8%）　2024年３月期中間期　1,288百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年３月期中間期	70.13	－
2024年３月期中間期	47.37	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年３月期中間期	119,391	32,682	27.4	1,393.87
2024年３月期	124,151	31,973	25.8	1,363.61

（参考）自己資本　2025年３月期中間期　32,682百万円　2024年３月期　31,973百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年３月期	－	0.00	－	40.00	40.00
2025年３月期	－	0.00			
2025年３月期（予想）			－	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2025年３月期の連結業績予想（2024年４月１日～2025年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	10.9	4,700	△5.5	3,600	△9.8	2,500	△10.1	106.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社　（社名）、除外　－社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年３月期中間期	23,447,684株	2024年３月期	23,447,684株
②　期末自己株式数	2025年３月期中間期	－株	2024年３月期	－株
③　期中平均株式数（中間期）	2025年３月期中間期	23,447,684株	2024年３月期中間期	23,447,684株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（会計方針の変更に関する注記） …… 9
（表示方法の変更） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（収益認識関係） …… 10
（重要な後発事象） …… 12

１．経営成績等の概況

経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におきまして、当社グループの主力市場である首都圏マンション市場については、建設業界における人手不足や建築資材高騰の影響で、分譲マンションの平均価格は高止まりの状態が続いています。また、用地仕入の競争激化やデベロッパーの慎重な姿勢により、供給戸数が前年同期比で減少しています。一方で、金利上昇の影響が懸念されながらも、資産価値の高い住宅に対する需要は底堅く推移しています。

このような環境下、当社はデザイン性に優れた付加価値の高いマンションの開発に努めており、2024年10月には「クリオ鵠沼海岸グランロワ」（2023年６月竣工済）、「クリオ世田谷松原ザ・クラシック」（2024年３月竣工済）が2024年度グッドデザイン賞を受賞しました。２物件同時の受賞は当社として初めてのことです。また、環境共生型マンションの開発にも積極的に取り組んでおり、特にZEH-M Oriented認定取得物件の開発に注力しています。新築マンション購入者が選ぶ顧客満足度調査「SUUMO AWARD 2024」においては、〚首都圏　分譲マンションデベロッパー・販売会社の部〛省エネ部門で優秀賞を受賞しました。引き続き、環境に配慮した高付加価値のマンション開発に努めてまいります。

流通事業においては、拡大を続ける中古マンション市場を取り込み、買取再販・売買仲介が好調に推移しています。また、富裕層向けのウェルスソリューション（投資用不動産の一棟販売）においては、当中間期に４棟の決済・引渡しが完了するとともに、将来の売上材料の仕入が着実に進捗しています。

管理事業においては、2024年オリコン顧客満足度ランキング「分譲マンション管理会社首都圏」管理担当者部門で第１位を獲得しました。また、SUUMO AWARD 2024〚首都圏　管理会社の部〛修繕対応部門（100戸未満の部）で最優秀賞を受賞しました。今後も管理サービスの品質向上に努め、お客様の安心・安全な暮らしを支えるとともに、他社管理物件の受託（リプレイス）につなげてまいります。

この結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高348億25百万円（前年同期比15.9％増）、営業利益27億4百万円（同56.9％増）、経常利益21億62百万円（同82.0％増）、親会社株主に帰属する中間純利益16億44百万円（同48.0％増）と増収増益となりました。

主力商品である新築分譲マンションについては、引渡し時に売上を計上しており、四半期ごとの売上高に偏りが生じます。なお、新築分譲マンションの通期計画は、売上高500億円となっていますが、当中間期末時点で、売上計上済みと契約済みとを合わせますと、通期計画の９割が達成済みとなっており、販売は着実に進捗しております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①　分譲事業

分譲事業におきましては、新築分譲マンションの引渡し戸数が前年同期比で増加したこと等から、売上高210億32百万円（前年同期比6.3％増）、セグメント利益18億12百万円（同39.3％増）となりました。

②　流通事業

流通事業におきましては、売上高103億96百万円（前年同期比49.4％増）、セグメント利益9億9百万円（同161.5％増）となりました。

③　管理事業

不動産管理事業におきましては、売上高29億61百万円（前年同期比5.6％増）、セグメント利益1億82百万円（同2.4％減）となりました。

④　賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、売上高3億84百万円（前年同期比1.7％減）、セグメント利益1億43百万円（同5.1％減）となりました。

⑤　その他

その他事業におきましては、売上高は51百万円（前年同期比55.7％減）、セグメント利益5百万円（同87.9％減）となりました。

詳細につきましては、2024年11月11日に開示いたしました「2025年３月期　第２四半期　決算説明資料」をご参照ください。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は1,074億67百万円となり、前連結会計年度末比76億4百万円減少いたしました。これは仕掛販売用不動産が148億75百万円増加した一方で、現金及び預金が142億84百万円、販売用不動産が82億38百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は119億23百万円となり、前連結会計年度末比28億43百万円増加いたしました。これは土地が25億67百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末比47億60百万円減少し、1,193億91百万円となりました。

（負債）

流動負債は485億85百万円となり、前連結会計年度末比42億80百万円減少いたしました。これは１年内返済予定の長期借入金が104億80百万円増加した一方で、電子記録債務が127億65百万円、前受金が19億53百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は381億22百万円となり、前連結会計年度末比11億89百万円減少いたしました。これは長期借入金が11億92百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総負債は前連結会計年度末比54億70百万円減少し、867億8百万円となりました。

（純資産）

純資産は326億82百万円となり、前連結会計年度末比7億9百万円増加いたしました。これは配当金9億37百万円の支払い、親会社株主に帰属する中間純利益16億44百万円の計上によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は27.4％となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末比142億84百万円減少し、202億67百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、215億94百万円の資金の減少（前年同期は83億29百万円の減少）となりました。これは棚卸資産70億67百万円の増加、仕入債務136億5百万円の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億74百万円の資金の減少（前年同期は23億34百万円の増加）となりました。これは連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出18億23百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、88億83百万円の資金の増加（前年同期は45億55百万円の増加）となりました。これは新規プロジェクトの長期借入れによる収入184億46百万円、プロジェクトの終了等に伴う長期借入金の返済による支出91億59百万円等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年５月13日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当中間連結会計期間 (2024年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,902	20,617
受取手形及び売掛金	199	176
販売用不動産	16,433	8,195
仕掛販売用不動産	62,257	77,133
営業貸付金	390	432
未収還付法人税等	0	0
その他	889	913
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	115,071	107,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,887	1,976
土地	4,227	6,794
その他（純額）	610	824
有形固定資産合計	6,724	9,596
無形固定資産		
ソフトウエア	58	61
のれん	7	5
その他	173	165
無形固定資産合計	239	232
投資その他の資産		
投資有価証券	104	101
繰延税金資産	564	505
退職給付に係る資産	264	282
その他	1,240	1,263
貸倒引当金	△58	△58
投資その他の資産合計	2,115	2,095
固定資産合計	9,079	11,923
資産合計	124,151	119,391

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当中間連結会計期間 (2024年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,369	1,530
電子記録債務	18,438	5,672
短期借入金	10,730	11,291
１年内返済予定の長期借入金	10,001	20,481
未払費用	275	267
未払法人税等	215	674
前受金	7,969	6,015
賞与引当金	534	529
役員賞与引当金	106	63
株主優待引当金	90	11
その他	2,134	2,046
流動負債合計	52,865	48,585
固定負債		
長期借入金	38,294	37,101
役員退職慰労引当金	246	233
退職給付に係る負債	226	219
その他	544	567
固定負債合計	39,312	38,122
負債合計	92,178	86,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金	5,395	5,395
利益剰余金	23,051	23,757
株主資本合計	31,984	32,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△2
退職給付に係る調整累計額	△11	△5
その他の包括利益累計額合計	△11	△8
純資産合計	31,973	32,682
負債純資産合計	124,151	119,391

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年９月30日）
売上高	30,048	34,825
売上原価	23,200	26,689
売上総利益	6,847	8,135
販売費及び一般管理費	5,123	5,431
営業利益	1,723	2,704
営業外収益		
受取利息	0	1
違約金収入	42	56
助成金収入	6	12
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	21	28
営業外収益合計	71	99
営業外費用		
支払利息	491	500
営業外支払手数料	65	128
その他	49	12
営業外費用合計	606	640
経常利益	1,188	2,162
特別利益		
固定資産売却益	78	85
投資有価証券売却益	66	－
負ののれん発生益	－	77
特別利益合計	144	162
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	71	－
特別損失合計	71	0
税金等調整前中間純利益	1,261	2,325
法人税、住民税及び事業税	66	1,599
法人税等調整額	83	△917
法人税等合計	150	681
中間純利益	1,110	1,644
親会社株主に帰属する中間純利益	1,110	1,644

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年９月30日）
中間純利益	1,110	1,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175	△2
退職給付に係る調整額	2	5
その他の包括利益合計	178	3
中間包括利益	1,288	1,647
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,288	1,647

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,261	2,325
減価償却費	120	114
のれん償却額	2	2
負ののれん発生益	－	△77
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	12	△7
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△17	△13
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△65	△79
賞与引当金の増減額（△は減少）	10	△4
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△68	△42
受取利息及び受取配当金	△0	△2
支払利息	491	500
投資有価証券売却損益（△は益）	△66	－
投資有価証券評価損益（△は益）	71	2
固定資産売却損益（△は益）	△78	△85
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額（△は増加）	61	△19
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,931	△7,067
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△1	△17
その他の資産の増減額（△は増加）	314	156
未収消費税等の増減額（△は増加）	144	388
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,528	△13,605
その他の負債の増減額（△は減少）	△1,343	△3,350
未払消費税等の増減額（△は減少）	74	756
その他	68	34
小計	△7,467	△20,092
利息及び配当金の受取額	0	2
利息の支払額	△461	△535
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△336	△839
その他	△65	△128
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,329	△21,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△232	△340
定期預金の払戻による収入	249	340
有形固定資産の取得による支出	△398	6
有形固定資産の売却による収入	1,046	281
無形固定資産の取得による支出	△4	△6
投資有価証券の売却による収入	1,673	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△1,823
子会社株式の取得による支出	△9	－
その他	9	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,334	△1,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,887	561
長期借入れによる収入	11,566	18,446
長期借入金の返済による支出	△7,897	△9,159
配当金の支払額	△974	△937
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△26	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,555	8,883
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,440	△14,284
現金及び現金同等物の期首残高	33,810	34,552
現金及び現金同等物の中間期末残高	32,370	20,267

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-２項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（表示方法の変更）

（中間連結損益計算書）

前中間連結会計期間において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「営業外支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた115百万円は、「営業外支払手数料」65百万円、「その他」49百万円として組み替えております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2023年４月１日　至　2023年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	分譲事業	流通事業	管理事業	賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	19,779	6,959	2,802	390	29,933	115	30,048	－	30,048
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	18	74	93	1,245	1,338	△1,338	－
計	19,779	6,959	2,821	465	30,026	1,360	31,387	△1,338	30,048
セグメント利益	1,301	347	187	151	1,987	48	2,035	△312	1,723

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住設企画販売事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△3億12百万円は、セグメント間取引消去27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3億40百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2024年４月１日　至　2024年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	分譲事業	流通事業	管理事業	賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,032	10,396	2,961	384	34,774	51	34,825	－	34,825
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	0	16	73	90	710	800	△800	－
計	21,032	10,396	2,977	458	34,864	761	35,625	△800	34,825
セグメント利益	1,812	909	182	143	3,048	5	3,054	△350	2,704

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住設企画販売事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△3億50百万円は、セグメント間取引消去46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3億97百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報は、金額的に重要性が乏しいため記載を省略しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2023年４月１日　至　2023年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	分譲事業	流通事業	管理事業	賃貸事業	計		
一時点で移転される財	19,759	6,915	2,764	29	29,469	108	29,577
一定の期間にわたり移転される財	－	－	38	－	38	－	38
顧客との契約から生じる収益	19,759	6,915	2,802	29	29,507	108	29,616
その他の収益	20	44	－	361	425	6	432
外部顧客への売上高	19,779	6,959	2,802	390	29,933	115	30,048

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住設企画販売事業等を含んでおります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2024年４月１日　至　2024年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	分譲事業	流通事業	管理事業	賃貸事業	計		
一時点で移転される財	20,987	10,302	2,919	25	34,236	41	34,277
一定の期間にわたり移転される財	－	－	41	－	41	－	41
顧客との契約から生じる収益	20,987	10,302	2,961	25	34,277	41	34,319
その他の収益	44	94	－	358	496	9	506
外部顧客への売上高	21,032	10,396	2,961	384	34,774	51	34,825

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住設企画販売事業等を含んでおります。

（重要な後発事象）

（株式取得による会社等の買収）

当社は、2024年10月21日開催の取締役会において、下記法人の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2024年10月30日に株式譲渡契約を締結しました。当該株式譲渡契約に基づき、2024年11月20日付で同社の全株式を取得する予定です。

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の属性及びその事業の内容

被取得企業の属性：国内の一般事業会社（関連当事者には該当しません）

事業の内容　　　：不動産の売買、賃貸及び管理

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの分譲事業はマンション等の開発・分譲を行っており、被取得企業が保有する不動産を取得し分譲マンション用地に供するためであります。

(3) 企業結合日

2024年11月20日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100％

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,182百万円
取得原価		4,182百万円

３．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等　　125百万円

４．支払資金の調達方法

銀行からの借入

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。